

企業による情報開示： CDP2026情報開示サイクル に向けた準備

2026年の質問書変更の方向性および
目的に関する初期インサイト

2025年11月

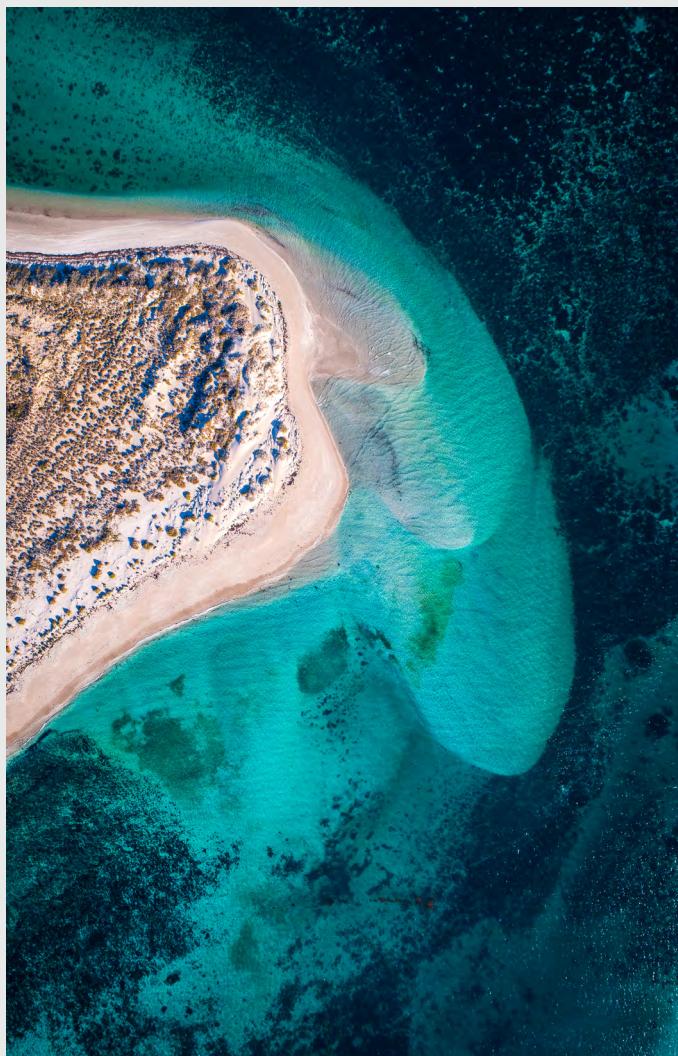




はじめに

CDPでは、2026年も引き続き、CDP質問書が、市場が必要とする高品質で、比較可能な、意思決定に有用なデータを引き出すことを確実にしていきます。この文書は、より詳細な情報が公表される前に、CDP2026情報開示サイクルにおける変更点とその理由に関するレビューを提供するものです。

世界情勢が一段と複雑化する中、組織はその対応を迫られています。気候変動の加速や資源確保の不安定化、生物多様性の喪失といった深刻な課題が広がる中、市場は依然として不足している重要な情報を補うための知見を必要としています。高品質なデータによって、組織はリスクを管理し、レジリエンスを構築し、アースポジティブなアクションへの機会を特定することができます。



開示データは、かつてなく広い範囲で活用されています。このデータを、投資家は金融的な意思決定に組み込み、大企業はリスク管理やサプライチェーンのレジリエンス強化に活用しています。また政策立案者にとって、開示データは、効果的な規制の策定と実施のために重要です。

グローバルアセットマネージャーであるシュローダーは、CDPデータを活用して分析を行い、長期的に優良投資を提供する可能性の高い企業を識別しています。CDPデータから、ビジネスモデル、環境目標、戦略に関する重要なインサイトを得ることができます。

CDPの開示データから得られたインサイトを活用することにより、世界有数の家電メーカーであるエレクトロラックスは、レジリエンスを強化するだけでなく、グリーンファイナンスや排出削減からサプライヤーの技術革新および協力まで、そのバリューチェーン全体にわたる新たな機会を創り出しています。

レノボでは、自社のサプライヤーに対して、CDPを通じて排出量情報を開示し、科学に基づく目標(SBT)を設定し、削減するための具体的な対応策を講じることを求めていました。

ブラジルの科学技術省(MCTI)との新たなパートナーシップの一環として、データ共有の改善と気候に関する透明性を通じてブラジルの気候変動対策を強化するために、温室効果ガス排出量を含むCDPの企業環境データが活用されます。

CDP質問書における2026年の変更点は、データとアクションの連携強化を目的としており、その具体的な取り組みとして、報告業務の簡素化、国際的な基準との整合性の強化、海洋への対象範囲の拡大、CDPがカバーするデータの使いやすさとアクセス性の向上が挙げられます。上記の変更是すべて、急速に変化する世界において、CDPを通じた情報開示が、引き続き、信頼できる効果的な環境リーダーシップの基盤となるためのものです。



報告業務の簡素化

CDPは、環境課題全体にわたる情報開示を一貫性のある単一の枠組みに簡素化するための努力を、さらに発展させていきます。

2026年の変更では、構成の洗練化、ガイダンスの明確化、そしてデジタル機能の拡充により、情報開示の重複や報告負担を軽減し、企業による情報開示の質をさらに向上させることを目指しています。CDPのシステムが、各組織について最も関連性の高い環境課題とセクター固有の内容を特定するため、企業は、早急に対処すべきトピックの情報開示に焦点を当てると同時に、高品質で意思決定に有用なデータを生成できるようになります。



質問書の設定の際に、プラスチックや新たに追加された海洋、および中小企業(SME)向けの質問など、最も関連性の高い項目について情報開示を行うかどうかを選択できる仕組みを備えています



コーポレート完全版質問書とSME版質問書に関するガイダンスでは、より読みやすくするための更新が加えられています



現在組織がデータを直接アップロードしたり、過去に報告した情報を再利用したりできるようにするために、既存のコピーフォワード機能を補完する形で、データ取り込み機能の強化に取り組んでいます



情報開示プロセスを通して、リアルタイムのガイダンス、ナビゲーション支援、文脈に応じた説明を提供する、AIアシスタントの導入に向けて取り組んでいます(導入時期は調整中です)

このように改善の次の段階に入り、気候、自然、プラスチックにわたる、より包括的かつ比較可能なデータセットに対応する2027年以降の基礎を築きます。複雑さが軽減されると同時に正確さが維持されることにより、CDPを通じて、SMEを含むすべての規模の組織が、環境に関する情報開示とアクションにより効果的に取り組めるようになります。





国際的な基準との整合による報告の合理化

GRI、GHGプロトコル、TNFD提言を含む国際的なフレームワークは、気候と自然に関する透明性について世界で期待されていることを示しています。CDPの情報開示システムも、規制の変化と市場の情勢と歩調を合わせて継続的に進化します。2026年の質問書における変更点は、TNFD提言、GRI 303:水と廃水基準、GHGプロトコルの土地セクター・炭素除去ガイダンスへのCDPの整合性を強化するものです。

引き続きこれらの主要な基準およびフレームワークとの整合性を保つことは、CDPの「Write once, read many(一度の報告が、何度も活用できる)」アプローチを下支えします。つまり、CDPを通じて一度開示されたデータは、複数の市場、規制、投資家の要求事項を満たすために活用できると同時に、情報開示組織の報告の負担を軽減し、比較可能性を向上し、意思決定におけるデータの有用性を高めます。



自然に関する情報開示の範囲の拡大

TNFD提言との完全整合に向けて進める中、CDPでは、自然に関する対象範囲を拡大し、新たに海洋を含め、フォレスト分野の質問を強化します。これは、自然へのインパクトと依存についてより完全に把握するための重要なステップです。

世界経済の安定とレジリエンスのためには、陸上生態系と海洋生態系の両方が重要であるという認識が高まり、その結果、自然関連のリスクと機会を理解するために高品質で比較可能なデータを求める投資家、金融機関、その他の市場関係者の間で、土地資源と海洋資源の持続可能な管理の優先順位が高くなっています。

海洋に関する情報開示を組み込み、フォレスト分野の情報開示を拡大することにより、CDPは、組織がそのような最新の需要を満たし、相互に影響し合う自然体系にわたり隠されたリスクと機会を明らかにする能力を強化します。

バリューチェーンを横断する自然関連データフローの強化は、大規模な企業が、サプライヤーのインパクトをより適切に評価し、リスクを管理し、環境目標を達成できるようになる一方で、規模の小さい組織が、気候に加え自然全体にわたる野心と進歩を示すことを支援します。2026年から、SME版質問書には、既存のフォレストおよびウォーターに関する質問を基にした、フォレストおよびウォーター指標が新たに含まれます（スコアリング対象外）。

CDPではまた、既存の質問の一部を改良し、適応策とレジリエンスに関してより豊富なデータを得られるようになります。これは、組織が物理的な環境リスクに対してどのように備え、対応しているかに関する知見への需要が高まっているためです。

対象範囲の拡大は、企業が相互に影響し合う圧力を特定し、環境面と経済面の両方において利益をもたらす対策を取り行動を起こすことを後押しします。結果として、情報開示に対してより包括的なアプローチとなり、このアプローチは、事業がリスクを設定し、機会を捉え、持続可能でネイチャーポジティブな経済に向けて進展するために役立ちます。



必須要件とスコアリングにおける変更点

CDPでは、企業が特定のスコアを達成する最低要件を満たしているかを判断するため、すべてのスコアレベルにわたって必須要件を採用しています。これらの基準により、環境パフォーマンスを改善するための基本的な一連の行動を取ることを組織に促します。

2026年は、CDPの必須要件には、主に質問書への変更を反映するため、またはすべてのスコアレベルにわたって評価基準を整合させるための、限定的な変更のみを行います。

引き続き、コーポレート完全版質問書への回答に対して、気候変動、フォレスト、水セキュリティ分野でスコアを付与します。プラスチック、生物多様性、海洋に関する情報開示はスコアリング対象外です。

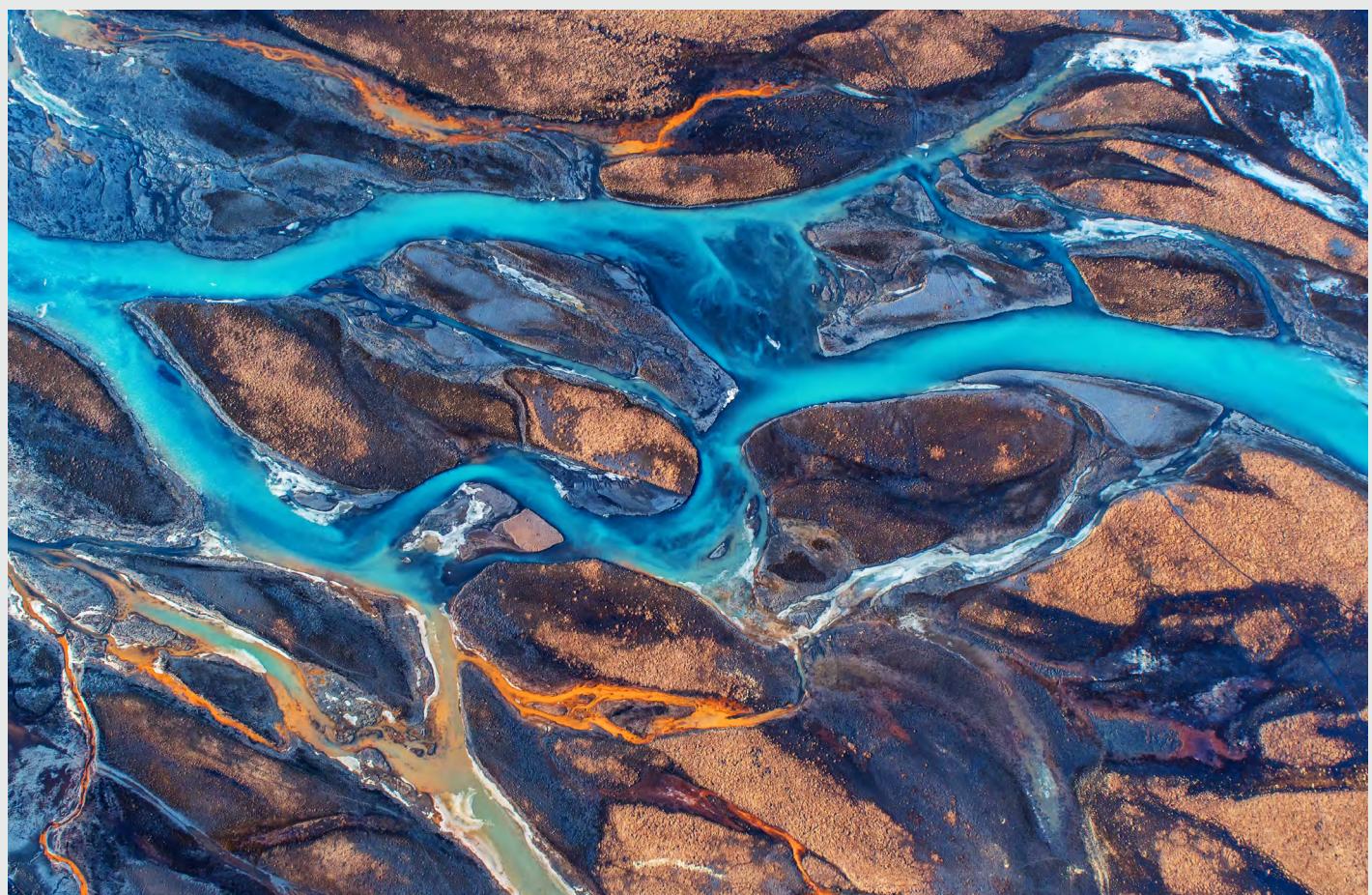
森林コモディティに関する情報開示の対象範囲を広げる変更の一環として、CDPでは、木材、パーム油、畜牛品、大豆に加えて、カカオ、コーヒー、天然ゴムのスコアリングを開始します。これによって、組織は、森林および

他の自然生態系に対する森林減少および転換のインパクトが最も大きい7つのコモディティすべてについて、リーダーシップ行動を実証できるようになります。

SME版質問書に回答する組織については、CDPでは、中小企業における気候リーダーシップを認める新しい採点基準を導入します。

市場では、戦略的的意思決定の参考として、環境データがますます重要になっています。そのためCDPは引き続き、最も信頼性が高く、比較可能で意思決定に有用なデータを提供することに引き続き注力し、地球にポジティブな経済への移行を加速させていきます。

2026年の情報開示準備に役立つ詳細情報は、新年の早い時期にご案内を予定しております。





CDP Worldwide

60 Great Tower Street
London
EC3R 5AZ
Tel: +44 (0) 203 818 3900
@cdp
www.cdp.net

CDPについて

CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体です。環境報告のパイオニアとして、透明性と変革を推進するデータの力を信じています。ビジネス、資本、政策、科学のリーダーと提携し、アースポジティブな意思決定を可能にする新たな情報を提供しています。2024年には、24,800社を超える企業と1,000以上の自治体がCDP質問書を通じて環境情報を開示しました。世界の運用資産の4分の1以上を保有する金融機関は、投資や融資の意思決定のためにCDPデータを活用しています。CDP質問書は、ISSBの気候基準であるIFRS S2への整合をはじめ、重要な情報開示基準やベストプラクティスをひとつのフレームワークに統合しています。CDPはグローバルなチームで、人と地球と経済が真にバランスの取れた世界を気づきたいという共通の願いで結ばれています。

詳しくはCDP.netにアクセス、または@CDPをフォローしてください。
